



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トリケミカル研究所
コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 砂越 豊

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

TEL 0554-63-6600

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	1,438	36.6	87	—	76	—	75	—
22年1月期第2四半期	1,053	—	△134	—	△163	—	△171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	10.77	10.22
22年1月期第2四半期	△24.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	4,190	2,264	54.0	320.15
22年1月期	3,966	2,195	55.4	310.94

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 2,264百万円 22年1月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,893	20.7	109	—	85	—	80	—	11.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 7,160,160株 22年1月期 7,160,160株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 86,922株 22年1月期 98,368株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 7,052,683株 22年1月期2Q 7,134,164株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として雇用、所得状況は厳しく、国民の閉塞感や将来不安も未だ根強いものがありますが、企業活動におきましては、輸出、生産が緩やかに持ち直し、設備投資も下げ止まりつつあるなど、世界同時不況以前の状況に戻る動きが徐々に出てきております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきまして、主に中国を中心とするアジア地域に向けた輸出増や、国内外の各種景気刺激策等の効果により、デジタル家電、パソコン、自動車などに向けた需要が堅調に推移いたしました。

このような状況下、周辺環境の改善にいち早く対応すべく、経営全般にわたる徹底した効率化施策を継続して推進するとともに、国内外の顧客に対する販売活動に注力し、売上高及び収益力の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は1,438,853千円(前年同期比36.6%増)となり、営業利益は87,041千円(前年同期は134,233千円の損失)、経常利益は76,173千円(同163,126千円の損失)、四半期純利益は75,975千円(同171,494千円の損失)となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、既存の製品に加え新規分野への化学材料の拡販に努める一方、原価圧縮、経費削減に取り組んでまいりました。特に前年に大きく落ち込みを見せた台湾ユーザー向けを中心としたアジア地域における売上が徐々に持ち直しを見せてきていることから、売上高は1,346,189千円(前年同期比32.3%増)となり、営業利益は83,259千円(前年同期は132,153千円の損失)となりました。

②北米

北米地域におきましては、現地ユーザーの動きが前年に比べ活発であったことから、米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は92,663千円(前年同期比158.1%増)となり、営業利益は6,720千円(前年同期は2,903千円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比286,281千円増加し、2,032,499千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、流動資産のその他が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同62,759千円減少し、2,157,691千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同136,207千円増加し、1,529,431千円となりました。その主な要因は、運転資金の調達により短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同18,555千円増加し、396,233千円となりました。その主な要因は、長期借入金増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同68,759千円増加し、2,264,525千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の業績予想に関しましては、今後の売上、利益ともにいまだ不確定な要素を含んでいることから、自己株式数の変動に伴う1株当たり当期純利益の変更を除き、当初の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化や一時差異等の発生状況の変動による影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前第2四半期連結累計期間699千円)は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記をすることとしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」は、当第2四半期連結累計期間では純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,125	143,155
受取手形及び売掛金	1,131,973	1,170,843
商品及び製品	22,787	19,591
仕掛品	109,185	92,917
原材料及び貯蔵品	185,985	214,723
その他	35,796	107,756
貸倒引当金	△2,354	△2,770
流動資産合計	2,032,499	1,746,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,529	1,075,422
減価償却累計額	△381,347	△354,712
建物及び構築物 (純額)	699,181	720,710
機械装置及び運搬具	679,375	674,512
減価償却累計額	△324,999	△293,379
機械装置及び運搬具 (純額)	354,376	381,132
工具、器具及び備品	813,841	775,582
減価償却累計額	△501,227	△444,872
工具、器具及び備品 (純額)	312,614	330,710
土地	608,641	608,641
その他	24,963	30,613
減価償却累計額	△5,155	△2,956
その他 (純額)	19,807	27,656
有形固定資産合計	1,994,621	2,068,851
無形固定資産	8,803	12,250
投資その他の資産		
その他	159,425	144,689
貸倒引当金	△5,159	△5,342
投資その他の資産合計	154,265	139,347
固定資産合計	2,157,691	2,220,450
資産合計	4,190,190	3,966,668

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,648	59,378
短期借入金	1,110,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	158,846	156,657
未払法人税等	4,814	1,890
賞与引当金	30,189	29,101
その他	157,933	136,196
流動負債合計	1,529,431	1,393,223
固定負債		
長期借入金	381,180	368,364
退職給付引当金	1,999	—
その他	13,053	9,313
固定負債合計	396,233	377,677
負債合計	1,925,664	1,770,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	921,883	848,248
自己株式	△22,609	△23,054
株主資本合計	2,283,639	2,209,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,140	△4,701
為替換算調整勘定	△10,973	△9,092
評価・換算差額等合計	△19,113	△13,793
純資産合計	2,264,525	2,195,766
負債純資産合計	4,190,190	3,966,668

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,053,498	1,438,853
売上原価	696,555	840,252
売上総利益	356,943	598,601
販売費及び一般管理費	491,176	511,559
営業利益又は営業損失(△)	△134,233	87,041
営業外収益		
受取利息	56	86
受取配当金	6,600	52
持分法による投資利益	—	2,768
為替差益	4,021	—
還付加算金	—	1,621
その他	2,485	1,154
営業外収益合計	13,164	5,684
営業外費用		
支払利息	10,447	9,585
持分法による投資損失	16,229	—
減価償却費	12,617	—
為替差損	—	6,339
その他	2,762	627
営業外費用合計	42,056	16,552
経常利益又は経常損失(△)	△163,126	76,173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163,126	76,173
法人税、住民税及び事業税	2,011	3,706
法人税等調整額	6,356	△3,507
法人税等合計	8,368	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,494	75,975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163,126	76,173
減価償却費	118,476	126,304
持分法による投資損益(△は益)	16,229	△2,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	△394
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,999
受取利息及び受取配当金	△6,657	△139
支払利息	10,447	9,585
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,422	448
売上債権の増減額(△は増加)	220,475	38,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,845	8,727
仕入債務の増減額(△は減少)	20,418	9,322
未払又は未収消費税等の増減額	30,111	3,795
未収入金の増減額(△は増加)	323	18
未払費用の増減額(△は減少)	278	△1,667
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,484	839
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,205	28,479
その他	2,812	4,675
小計	323,748	303,691
利息及び配当金の受取額	6,657	139
利息の支払額	△10,720	△9,518
法人税等の支払額	△3,888	△1,906
法人税等の還付額	16,242	56,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,040	349,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△602	△601
有形固定資産の取得による支出	△289,460	△51,184
無形固定資産の取得による支出	—	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,062	△52,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△98,254	△84,995
リース債務の返済による支出	△1,552	△2,308
自己株式の取得による支出	△8,935	△9,695
自己株式の処分による収入	—	7,800
配当金の支払額	△21,100	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,156	110,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,210	△1,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,345	405,991
現金及び現金同等物の期首残高	220,765	142,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,110	548,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,017,593	35,904	1,053,498	—	1,053,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,970	—	27,970	(27,970)	—
計	1,045,563	35,904	1,081,468	(27,970)	1,053,498
営業損失(△)	△132,153	△2,903	△135,057	823	△134,233

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「定性的情報・財務諸表等」4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の日本における営業損失が9,875千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,346,189	92,663	1,438,853	—	1,438,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,217	—	78,217	(78,217)	—
計	1,424,407	92,663	1,517,070	(78,217)	1,438,853
営業利益	83,259	6,720	89,979	(2,938)	87,041

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	16,206	229,876	19,879	265,963
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,053,498
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	21.8	1.9	25.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、中国
 (3) その他の地域……アイルランド、イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	51,055	408,604	44,394	504,054
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,438,853
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	28.4	3.1	35.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。